



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	150,736	2.3	7,224	6.3	7,368	1.6	4,976	0.7
2021年4月期第2四半期	154,346	2.4	6,795	35.1	7,489	44.0	5,012	45.7

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 5,015百万円 (2.7%) 2021年4月期第2四半期 5,154百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	370.14	
2021年4月期第2四半期	372.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	189,664	108,146	57.0
2021年4月期	194,424	105,517	54.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 108,146百万円 2021年4月期 105,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		220.00	220.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,955	3.0	15,965	2.6	16,282	1.3	11,468	13.8	852.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	13,472,000 株	2021年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	27,208 株	2021年4月期	26,842 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	13,444,981 株	2021年4月期2Q	13,446,590 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響額が軽微であることから、対前期及び対前年同四半期増減率については、適用前の金額に対する増減率を記載しております。